

平成24年度次世代育成支援行動計画懇談会での主な意見

【計画全般について】

- ・事業が目標値に達したときに、実際の社会の変化としてどのようなことを期待しているのかも含めて評価をしてほしい。また、個々の事業を見るだけでなく、全体として社会がどう変わったのかというマクロな視点を入れて効果を判定していく必要がある。
- ・目標値を100%達成したからよい、50%だからよくないということではなく、それぞれの目標値の中で、50%でもある程度よいという部分と、100%に達したけれどまだ取組みが必要な部分があるかと思われる。数値だけではなく、それらの問題点を洗い出しながら反映させていくような形を示してほしい。
- ・子供が生まれてから成人するまで、連続的に視る視点が必要である。

【保育・学童クラブについて】

- ・子供の居場所が確保されていないと就労を継続できないため、保育所、学童クラブともに量を増やしてほしい。
- ・学童クラブでは、小1の壁が小2、小3にずれており、継続的に通えない子供が発生している。学童クラブの退所率や出席率なども見るべきである。
- ・学童クラブの障害児の受入れを増やし、居場所を確保してほしい。
- ・小学3年生になれば、学童クラブにあまり行かないのは当たり前のことで、学童クラブと放課後子供教室の充実をセットで考えて、子供目線での施策を進めてほしい。
- ・一時保育を週に複数回利用している状況も見られる。定期利用保育の促進を今後さらに進めてほしい。
- ・ファミリー・サポート・センター事業の研修内容には格差がある。子供の安全、事故防止の観点から、広域的な研修の実施も検討して欲しい。

【ワーク・ライフ・バランス等について】

- ・ワーク・ライフ・バランスを推進しているが、結婚や妊娠を機に離職してしまう女性が多い。また、離職後、子供がまだ小さいうちに仕事に復職しなければならない現実もある。M字カーブ解消の施策について考えてほしい。

- ・東京の男性の育児休業取得率は、前年度より少しは増えているが、全国比べて低い。また、東京の女性の育児休業取得率は高く、相変わらず女性に負担がかかっている。
- ・少子化対策においても男性の仕事と家庭の両立を実現していくことがとても重要。子育て支援だけでなく、労働時間の削減等を含め、ワーク・ライフ・バランスを推進してほしい。
- ・晩婚化傾向の中で、晩婚化による育児の負担と、親の介護に対する支援も考えていかなければならない。
- ・DVの相談件数が非常に増えているが、子育て支援の前に夫婦支援をするなど、予防的な政策にも力を入れていただきたい。

【障害児支援について】

- ・「すべての子供」、「すべての家庭」に対する支援を掲げるならば、すべての政策の中に障害をもった子供たちや特別な配慮を必要とする子供たちのための視点を入れていくべき。
- ・発達障害児、グレーゾーンの子供たちは、民間保育園や幼稚園では、なかなか預かってもらえない。母子保健、子育て支援、障害福祉を統合して、次世代育成支援の中で発達障害児の問題を扱ってほしい。
- ・発達障害、あるいは発達障害のグレーゾーンの子供たちの居場所を各地域にもっと作ってほしい。
- ・幼稚園での障害児の受入れは、施設で差が出ており、障害児を受け入れる幼稚園に一極集中し負担となっているという話もある。

【若者支援について】

- ・親子関係が悪くなった場合のために、中学生ぐらいの子供が一時的に生活できる場所（ショートステイ）を各地域に作る必要があるのではないか。
- ・自立援助ホームについては、就労少年のためのホームと就学希望の少年のためのホームの2本立てにするべきではないか。
- ・引きこもり等社会参加支援事業については、潜在的なニーズが多いため、支援を充実してほしい。
- ・東京は若者の働き手がたくさんいるが、若者が働くに当たっての問題も出てきており、若者の就労に対して手厚く考えていく必要がある。職場体験や職業観の育成も重要。

- ・経済的理由で結婚しない、子供を産まない状況もある。若者の職の不安定さ、低賃金などを根本的に解決しなければ、本当の少子化対策にはならないのではないか。

【子ども・子育て支援の新たな制度について】

- ・東京都の子ども・子育て会議でも、発達支援を必要とする子供たちのことが取り上げられるよう関係者の参画をお願いしたい。
- ・東京都の子ども・子育て支援事業支援計画は、「子育ては社会全体で行う」ということを守って、次世代育成支援行動計画とシンクロしながら推進してほしい。
- ・東京都から各区市町村に、地方版子ども・子育て会議の設置を働きかけてほしい。
- ・東京都の子ども・子育て会議については、子供を中心とした、産まれてから成人するまでの長い視点を持った会議にしてほしい。
- ・東京都の子ども・子育て会議は、子供当事者の声が反映できるような人選を考慮してほしい。

【まとめ】

○施策のすき間の問題

個々の事業の進捗状況は大事なことではあるが、子供の成長の全体を見通した中で、すき間があり、そこに対する視点、配慮が必要でないか。

○個々の実態の詳細分析

事業の実績が増えていくことが果たしていいことなのか、あるいは実績が増えない中には別の要素が入っているのではないかなど、詳細に分析した上で評価をしていくべきではないか。

○他の施策との統合された政策の検討

晩婚化に伴い育児と介護の両方が必要な世代への支援、保育とワーク・ライフ・バランスの充実など、施策を統合して考えていかなければならない。

上記、3つの視点も、子ども・子育て会議の検討に生かしていただきたい。